

第 3 4 回総合科学技術会議議事録（案）

1. 日 時 平成 1 6 年 1 月 2 9 日（木） 1 7 時 1 5 分～ 1 8 時 0 0 分

2. 場 所 総理官邸 4 階大会議室

3. 出席者

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	福田 康夫	内閣官房長官（代理 細田 博之 内閣官房副長官）
同	茂木 敏充	科学技術政策担当大臣
同	麻生 太郎	総務大臣
同	谷垣 禎一	財務大臣
同	河村 建夫	文部科学大臣
同	中川 昭一	経済産業大臣
同	阿部 博之	
同	大山 昌伸	
同	薬師寺泰蔵	
同	岸本 忠三	
同	黒田 玲子	
同	吉野 浩行	
同	黒川 清	日本学術会議会長

（臨時）

議員	坂口 力	厚生労働大臣
同	亀井 善之	農林水産大臣
同	小池百合子	環境大臣

4．議事

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ等人獣共通感染症問題について
- (2) 宇宙開発利用専門調査会の検討状況と今後の進め方について
- (3) 平成 16 年度の科学技術関係施策について

(配付資料)

- 資料1-1 高病原性鳥インフルエンザ等人獣共通感染症問題について - 感染症の危機管理について -
- 資料1-2 平成 1 5 年度科学技術振興調整費による緊急研究開発等の指定について (案)
- 資料1-3 感染症対策の現状と課題
- 資料1-4 高病原性鳥インフルエンザについて
- 資料2 宇宙開発利用専門調査会の検討状況と今後の進め方について
- 資料3 平成 1 6 年度の科学技術関係施策について
- 資料4 第 3 3 回総合科学技術会議議事録 (案)

5．議事概要

【茂木議員】

それでは、ただいまから第34回の総合科学技術会議を開会いたします。

今日は鳥インフルエンザの問題を議論することもありまして、臨時議員として厚生労働大臣、農林水産大臣、環境大臣にも御出席いただいております。なお、官房長官は国会日程で御欠席ですので細田官房副長官が御出席されています。

本日の議題は3つです。議題1は「鳥インフルエンザ等の問題について」、議題2は「宇宙開発利用の今後の進め方について」、そして議題3が先日も御議論いただきました「平成16年度の科学技術関係施策について」、の3つを予定しております。

まず、議事に入ります前に、この度、井村裕夫氏に替わり岸本忠三氏が新たに総合科学技術会議議員になりました。一言ごあいさついただきたいと思います。

【岸本議員】

1月6日から議員を拝命いたしました岸本です。専門は医学でございまして、昨年の8月まで大阪大学の総長を務めさせていただいておりました。よろしくお願ひいたします。

(1) 高病原性鳥インフルエンザ等人獣共通感染症問題について

【茂木議員】

それでは、早速、議題1の「鳥インフルエンザ等の問題について」に入りたいと思います。

今月、我が国におきまして鳥インフルエンザの発生が79年ぶりに確認されました。また、アジアを中心とした13か国地域で鳥インフルエンザが発生し、香港、ベトナム、タイでは人に感染し、死者が出る事態になっています。

鳥インフルエンザやSARSなど、近年世界中で猛威を奮っている感染症のほとんどは動物に由来し人にも感染する、いわゆる「人獣共通感染症」です。この種の感染症対策は近年非常に重要な問題と考えられ、その対策はもちろん、研究対策の面でも課題があります。これらの課題につきまして、岸本議員から御説明をお願いいたします。

また、今回、総合科学技術会議としては高病原性鳥インフルエンザ対策を科学技術振興調整費の緊急研究として指定する必要があると考えていますので、これについても併せて御説明をお願いいたします。

【岸本議員】

資料1 - 1と1 - 2を御参照いただきたいと思います。

最近、鳥のインフルエンザがアジアで非常に広がっております。昨年はSARS、BSEと、家畜、動物から人に広がるウイルス感染が人に脅威を与えております。

ウイルスというのは生きた動物の体の中でしか生きられないわけですから、ウイルスは自然の宿主は殺さないというのが大原則であります。したがって、人に初めからあるウイルス、例えばヘルペスなどは人を殺しはしません。この鳥インフルエンザももともとは水鳥、渡り鳥、それらにとってはほとんど病原性はないわけですがけれども、異種の動物にきたとき、人にきたときには、これは殺してもいいわけで、自分とは関係ないわけですから、自分が生きなければならぬところは殺さないわけですが、したがって、ウイルスは自然の宿主は殺さないけれども、人にきたときには強烈な病原性を発揮するというのが大原則であります。

したがって、1番目に書いてありますように、この30年ほどの間に新しい感染症として非常に脅威を与えてきたエボラ出血熱であるとか、ラッサ熱であるとか、ニパウイルス感染症、SARS等、多くは動物から人にきて、そして致命的な障害を与えているわけであります。

これからも30億年の生物の歴史の中で数え切れないほどのウイルスが動物に住み着いているはずでありまして、それが森林破壊であるとか中国の奥地、アフリカから人がどんどん出てきて世界じゅうを回るというふうなことから、次々と新しいウイルス感染症は出てくるはずであります。動物にとっては何でもないので、人にとっては死に至らせる病気が次々と出てくることになります。

感染症の最も大事なことは、先ほども言いましたように早期に隔離すること、これが一番の大原則でありますけれども、そのためには病原性、感染源はどこにあるのか、どういうウイルスであるのかということを見つけて検出し、そして患者は隔離し、最終的にはワクチンをつくって対処する。

科学技術振興調整費による鳥のウイルスに関しても同じことを早急にやろうということでありまして、ウイルスのゲノムを全部明らかにする。そうすると、そのウイルスはどこからきたものであるのか。アジアのものと一緒になのか、経路はどうなのか。そして、それを早期に検出する方法を確立する。そして、ワクチンを開発していくということ早期にするというのがこの振興調整費による緊急研究であります。

3枚目の資料を見ていただきますと、医学の進歩で抗生物質は20世紀にほとんどの感染症をなくしたと、皆がそう思いました。20世紀の初めに40歳であった我々の平均寿命が80歳近くにまで延びたのは抗生物質による感染症の制御である。したがって、もう感染症は怖くはない。だから、そういうことを研究する医者も、若い人もそういうことに興味をなくしました。皆、ゲノムだ、再生医療だ、何だかんだと新しいところへ全部いってしまって、感染症の研究者というのがほとんどなくなってきました。ところが、こういうことが起こってきました。それから、バイオテロも起こってきました。

そこで資金のところを見ていただくと、アメリカは2002年のNIHの感染症の予算は2,800億円だった。それが2004年には4,800億円と一気に倍増しました。アメリカもはやりの学問を皆やっていたわけでありまして。しかし、ヨーロッパは伝統的にじっくりとやっていくというのがあって、感染症免疫にいい研究者がいてコッホ、パスツールの伝統を引いてきたわけでありまして。

そういうヨーロッパの研究者をこのお金でアメリカは引き抜きを始めましたから、ヨーロッパはいろいろ文句を言っているわけでありましてけれども、我が国としてもそういう問

題に国としてこれから取り組んでいかなければなりません。安全・安心は国民にとっても大事なことですし、そういう分野の研究はこれからまだまだ未知のことがいっぱい含まれている面白いものだというところもあるわけであります。

そういうことで、人のゲノムもわかった、ウイルスのゲノムもわかった。その上に立ってどうして病気になるのかというようなことの研究は非常に大きな興味のある分野になってくるだろうと思います。

しかし、世界と比較しまして最も危険な病原体を扱うP4の施設というのは日本では国立感染症研究所にあるわけですが、全く稼働していません。住民の問題があって使われていない。使われていないということは、そういうことを扱う研究者が育っていないということになります。

前にラッサ熱が日本で可能性があったときに、サンプルを急遽アメリカのCDCに送りました。しかし、これからはそういうことをしているわけにはいかないし、P4の研究施設をちゃんと稼働させて研究者を養成し、一朝事ある時にそれに取り組めるような体制をつくらなければならない。

アジアには、全くそういう施設が今はないわけでありまして、アジアが一番次々と新しい感染症が出てくる元であります。中国の奥地などからどんどん起こってくるようになりますから、国際貢献とか、いろいろなことを考えても、こういう感染症に対する取り組みということが重要です。最後に書いてありますけれども、人材の確保、研究施設の充実というようなことを我々総合科学技術会議としても重要な課題として引き続き検討をしていく必要があるのではないかと考えております。

【茂木議員】

岸本議員、ありがとうございました。

本件に関連して、厚生労働省、農林水産省から資料が提出されておりますので、坂口大臣、亀井大臣、順次御説明をお願いいたします。

【坂口臨時議員】

それでは、簡単に御説明だけさせていただきたいと思います。

今、岸本議員からお話のあったとおりでございます。資料1-3というものをつくっております。これは今までの病気の変遷、今まで1940年、戦前までは感染症が中心でございましたけれども、戦後この生活習慣病というものがだんだん大きくなってきているということを示したものでございます。

しかし、この2、3年いろいろな問題が起こりました。日本にもO - 157がございますし、インフルエンザ、鳥インフルエンザ、SARSの問題等々、マレーシアにはニパウイルスというものもございますし、さまざまなものが出てきているという状況でございます、危機管理としての感染症対策の充実をさせていかなければならないと思っております。

それが支える研究体制の強化は必要でございます、先ほどお示しをいただきました図にもございますとおり、かなり最近予算的にも頑張ってもらって増えてきたとは言いますものの、まだアメリカと比べると大変な差がある。厚生労働省としましても内部におきます人員の配置等の中でもできるだけ努力をしなければいけないと思っておりますが、トータルで人員削減がされると、ここも同じように減ることになるものですから、そうしたことに対して御配慮をいただければありがたいと思っております。

それから2枚目でございますが、感染症に立ち向かいますシステムといたしましては地方分権に従いまして都道府県、市町村にできるものは下ろしております。個人に対するサービスの問題もそうでございますが、広域的な危機管理の問題がございますので、これだけは国の方でやらなければいけないというので、逆に昨年SARSの問題から国がやらなければならない問題はちゃんと押さえておきたいというので逆方向にさせていただいているということでございます。

3枚目の鳥インフルエンザは先ほどお話があったとおりでございます、国内におきます対策の充実と合わせて国際的な視野で研究をどう進めていくかということはございますので、国際協力というものもできるだけしていかなければならないと思います。

WHOと連携いたしまして、国立感染症研究所の先生に既にベトナムに行ってもらっておりますけれども、できる限り協力をして、どこかで人・人の感染が起きてしまうと日本にもあつという間に入ってまいっておそれがありますので、日本の国の中だけではなくてアジア全体にそうしたことが起こらないようにどうしていくかということを広域的に考えていかなければいけないと今、思っているところでございます。

粗々でございますけれども、御説明させていただきました。

【亀井臨時議員】

それでは、農林水産省については資料1 - 4をご覧くださいと思います。今月の12日に山口県において発生した高病原性鳥インフルエンザにつきましては、今月の21日に発生農場の防疫措置を完了いたしました。また、鳥インフルエンザの発生国からの鶏肉等の輸入の停止をいたしております。

これらの防疫措置につきましては、昨年9月に策定いたしました防疫マニュアルに沿って

対策を講じてまいりました。

このような感染症は、常日頃から科学的知見を蓄え、いざという時に備えておくことが重要だと考えております。

先ほど、振興調整費のことにお触れになり、これを使った緊急調査研究の説明がありましたが、これにとどまらず、この他の人獣共通感染症につきましても、私どもの動物衛生研究所等において、積極的に研究を進めるように指示をしているところでございます。以上であります。

【茂木議員】

ありがとうございました。それでは、本件につきまして何か御意見がございましたらお願いいたします。

【薬師寺議員】

今、農水大臣もおっしゃいましたように、調整費で緊急研究をこれまでいろいろなケースでやっていたんですけれども、これからは緊急研究もただ先生方にお渡しするというだけではなくて、それぞれ国内でいろいろな研究所がやっている中で緊急研究を位置付けて、その後フォローアップはどうなっているかということをきちんとやっていかなければいけない。

それから、国際的なグローバル化については、鳥がグローバルなわけですからそういう意味でもアジアの連携と、それからWHOとか、そういうところと今回は十分やっていたくようになっていくんですけれども、緊急研究を外に出すときにも国際的な連携と国内的な連携をきちんと位置付けてこれからやっていく必要があるんじゃないかと思えます。やはり世界に対する日本の貢献という意味でも重要ではないかと思えます。以上です。

【黒田議員】

今までの話でほとんどカバーされているのですが、1つだけ付け加えさせていただきますと、こういう感染症研究はいわゆる脚光を浴びている分野ではありませんが、今回の騒ぎで明らかのように、実は非常に最先端に結びついたり、安心・安全に関わってくることで

予算というのはすぐに付けることができるのですが、人材というのはすぐ育ちません。ですから、幾ら予算を付けてもその道のトップの研究者、あるいはトップをささえる研究

者がいないと予算は有効に使われないということになります。どうしても脚光を浴びているときや分野にのみ予算が集中しますけれども、地道な学問の芽をつぶさないで研究者を育てつづけることの大切さも忘れないでいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【河村議員】

今、黒田議員から御指摘のありました人材をどう育てるかという問題ですが、これは動物から人へ感染するという時代ですから、医学系だけではなく、獣医学部との連携も非常に必要になってくるのではないかと考えておりました、ここにもう少し力点を置いた人材育成を考えなければいけません。この会議でいろいろ検討をいただいて、関係省庁とも連携をとって人材育成、それから必要な施策をしっかりと実施してまいりたいと思います。

【岸本議員】

世界的にも、アメリカでも感染症の研究者が少ない。でも、アメリカは金の力で他の国から引き抜きます。感染症の研究者を倍増しています。

【黒田議員】

省庁の枠を超えてお願いいたします。

【小池臨時議員】

先ほど岸本議員の方からも御指摘がありましたように、私どもといたしましては、渡り鳥のルートの解明に当たらせていただくということで、韓国と連携した渡り鳥の保護のための会議を持っておりますので、それらをフルに生かして、これから、ルートの解明に努めていきたいと思っております。

【黒川議員】

これはすごく大事ですし、人材もそうですけれども、やはりこういうところの現地に普段から行っていることが大事で、例えば JICA、ODA でマレーシアの Dengue 熱と、それから マラリア の遺伝子解析も 3 年間やりまして テクノロジートランスファー しましたし、私は タイ の JICA のエイズのものも 5 年やったんですけれども、行ってみるとハーバードプロジェクトとかいろいろなものが入っているんです。そこでは、JICA は人材ではすごく貢献したので評価されていますけれども、そういう人材の育成で現場にどんどん行

って育てるといふこともすごく大事だと思っております。

【茂木議員】

よろしいでしょうか。この人獣共通感染症対策は1つは国民の安心・安全対策に関わる問題でありますし、また畜産業など、更に外食産業への影響も出てくる。そして、SARSなどで見られたように観光産業への影響なども、社会経済的な面からも大変重要な課題であると考えております。

ただいまの各議員の御意見も踏まえ、感染症対策の充実・強化に向け、総合科学技術会議としても、今意見が出されました緊急対策のフォローアップ、国際連携、人材育成の各問題を含め、引き続き検討してまいりたいと考えています。

また、先ほど岸本議員から説明のありました資料1-2の「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急調査研究(案)」については原案のとおり決定したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

【茂木議員】

ありがとうございます。それでは、原案通り決定致します。高病原性鳥インフルエンザの問題の早期解決に向けて、関係大臣におかれましては引き続き連携して取り組んでいただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

(2) 宇宙開発利用専門調査会の検討状況と今後の進め方について

【茂木議員】

それでは、議題2の「宇宙開発利用の今後の進め方について」に入りたいと思います。我が国の宇宙開発におきましては、H-2Aロケットの打上げの失敗などのトラブルが相次いで発生する一方、米国や中国は宇宙開発を積極的に進めようとしています。これらの国内外の状況を踏まえた宇宙開発利用専門調査会の検討状況と今後の進め方について、大

山議員から説明をお願いいたします。

【大山議員】

お手元の資料2の1ページを開いていただきたいと思います。

我が国の宇宙開発利用に関する技術開発は、平成14年6月に本会議で決定された「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本」に則って現在進められています。ポイントは4点です。

1つは、我が国の宇宙開発利用は、利用や産業化へ展開する時代とする基本認識をベースにしています。

2つは、我が国の基幹ロケットH-2Aは民間主導へ。

3つは、人工衛星開発は「安全の確保」、「情報通信・測位」、「地球環境監視」、この3つの分野へ重点化すべきである。

4つは、国際宇宙ステーション計画の見直しであります。

昨年10月以降、宇宙開発専門調査会を再開して、その後をフォローしているところですが、今、大臣からお話がありました通り、また右上の現状内外対比の明暗が示すように、我が国の関連技術は大変厳しい現状に直面していると理解しています。

一方、国の安心・安全および経済力といった視点で当該技術の重要性はますます高まってきており、引き続き専門調査会において現実を直視しつつ、右下段に示した4つの視点、国としての基幹技術の確保、官から民への流れの加速化、国際戦略の多角化、それから我が国が優位に立つ分野への重点化、こういった視点で課題を更に深掘りするとともに論点を整理して、本年の夏をめどに新たな指針を取りまとめ、報告したいと思っています。

2ページであります。これは宇宙開発利用専門調査会における検討状況であります。既に人工衛星開発利用に関する3課題、安全の確保、情報通信・測位、地球環境監視、それから右下段にあります宇宙開発利用の産業化、この辺の論点整理が進んでいます。引き続き残されております国際宇宙ステーション計画の見直し、宇宙利用を支える宇宙輸送システム、それから右中段の長期を見据えた基礎的・基盤的研究開発、最下段にあります国際戦略、こういった4点について論点整理を行い最終報告を取りまとめたいと思っています。

3、4ページは参考資料で、3ページは各国の宇宙開発の最新動向であります。米国は御案内のとおり1月14日に宇宙探査計画のための新ビジョンを発表しています。欧州は独自の衛星測位システム、通称ガリレオ計画を具体化し、中国は昨年10月に3番目の有人宇宙飛行を成功させています。

左下段に資源投入の日米対比を示してありますが、現状日本は予算ベースで米国の12分の1、人員は米国の23分の1というのが実態です。

それから最終ページ、4ページは過去10年間の世界の主要ロケットの衛星打上げ状況であります。一番上が日本のH-2及びH-2Aであります。右側下段が過去5年間の各国の衛星打上げ数を示しています。参考までに有人打上げ、過去10年のスペースシャトル、ソユーズ、長征の実績も合わせて示しています。以上、お示したように我が国の宇宙開発利用に関する技術開発は現在大変厳しい環境下にあります。本技術の重要性、諸外国の動静に鑑み、国の基幹技術としてしっかりとした方向づけをしたいと思っています。以上です。

【茂木議員】

ありがとうございます。資料の3、4ページを見ますと、各国の取り組みの差が明らかなのだと思いますが、本件について御意見ございましたらお願いいたします。

【薬師寺議員】

ロケットは御承知のようにドイツのナチスのV2から始まりまして、アメリカのロケットは非常に優秀ですけれども、音はレッドストーンと言ってそのままV2ロケットをつくり始めて、ソビエトも皆そうですから、流れはこの図のように分岐しているわけですね。

我が国はどうしても民生用のロケットといいますが、そういう中で科学技術ということも位置付けている。中国の有人打上げにやや動揺しますけれども、国家として中国はやや近代途上の国ですから国威発揚が非常に重要である。我が国は科学技術的に言うとレーダー技術やセンサー技術が強いわけですから、あまり影響を受けないように、日本の強さみたいなものをしっかりとやった方策が必要ではないかと個人的には思っております。以上です。

【河村議員】

H-Aロケット6号機が失敗をいたしましたし、環境観測技術衛星「みどり」も運用断念ということで非常に厳しく受け止めさせていただいてまして、今、宇宙航空研究開発機構（JAXA）自ら原因究明に努めているところでございます。

H-Aロケット6号機対策本部をすぐに設置させていただいて、宇宙開発委員会において現在徹底的な原因究明を行っていただいているところでございます。特に事故原因とその対策の取りまとめに当たりましては、開発体制や開発の進め方など、技術面以外のこ

とについても意識を持ちながら、予断を持たずに徹底した調査審議を進めているところでございます。

今、御指摘のように宇宙開発は非常に広いものでございますが、未来の子どもたちにとっても夢のある開発でもございますし、我が国の存立基盤の一翼を担うという意識を持っております。日本には日本独自のやり方がございますので、御指摘のように自立性を維持しながら研究開発を着実に推進するということが大事だろうと思っております。

いずれにいたしましても、宇宙開発で失敗がありましたので、この信頼を早く取り戻したいという思いでいっぱいでございますが、この失敗にひるむことなくチャレンジ精神を持って挑戦していかなければいけないと思っておりますので、総合科学技術会議におきましても格別の御支援、御鞭撻をいただきたいと思います。

【中川議員】

この件で御発言しようと思ったんですけれども、河村大臣から現在究明中だということでございますから、現在進行形なので言おうと思ったことは言いませんが、できるだけ早く、いつごろを目途にされるのかお聞きをして、その上でまた発言したいと思います。この問題は我々も非常に大きな問題として関心を持っていますし、社会的にもいろいろな意味で今、先生がおっしゃったように影響があるので、きちんとした究明が出た段階でもう一度この場でこの議論をさせていただきたいと思っております。

【河村議員】

原因究明については、ほぼ目途をつけていますけれども、フィリピン沖に落下したものがございますので、その探索を今やっておりますし、これをもって最終的な方針を出したいと思っております。原因究明で何をどうすればいいのか、基本的な設計の問題なのかどうかというところに今きておりますので、それを見極めたいと思っております。

【小池臨時議員】

地球環境の監視のセンサーをずっと付けさせていただいているということから、我々はタクシーのお客とすれば、やはり乗せていただくタクシーの信頼性というのは重要になってきますので、できるだけ早く事故の原因究明をよろしくお願いしたいと思っております。各国でのすごい競争の中で、大きな観点で考えなくてはいけないということはよくわかっておりますけれども、よろしく申し上げます。

【河村議員】

今、落下物から信号を発していますが、2月いっぱいくらいで途絶えます。それまでにやってしまいませんとはいけませんので、そう思って今、急がせております。

【大山議員】

今お話がありましたように緊急課題が目白押しでございますので、関係部門と連携しまして空白期間のミニマイズに努めてまいりたいと思います。

【茂木議員】

よろしいでしょうか。宇宙開発につきましては国の安全の確保、それから危機管理に貢献するとともに、経済社会の発展にも寄与するものです。宇宙開発利用専門調査会では、我が国が宇宙開発をどのように進めていくべきか、その重点化と戦略化に向けて大体の検討を進め、平成14年6月に決定した「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本」の見直しを含め、先ほどの大山議員の報告のように本年夏を目途に新たな指針の取りまとめを行っていきたいと思っています。

なお、今日一部の夕刊紙に、日本が有人飛行を再開するという記事が出ているようですが、この場においてこれを再開するということを決めたことではないことを御理解いただきたいと思います。

(3) 平成16年度の科学技術関係施策について

【茂木議員】

次に、議題3の「平成16年度の科学技術関係施策について」に入りたいと思います。先月の総合科学技術会議で、平成16年の科学技術関係予算案については厳しい財政状況にあつて、前年度を上回る額を確保できたことを報告させていただきました。その後、重点4分野の分野別予算額の推移など、科学技術関係予算を更に分析・精査いたしまして、科学技術分野における構造改革の進捗状況を取りまとめました。この点につきまして、阿部議員から御説明をお願いします。

【阿部議員】

資料3に基づきまして、スクリーンで御説明をいたします。

(page 1)

今、大臣からお話がありましたように、先月は予算案について御説明しましたが、今月は構造改革の進展という視点から、例えば科学技術関係予算がどういうふうに変化してきているか、重点4分野の配分がどうなっているか、あるいは競争的研究資金の動向、更にみらい創造プロジェクトの強化・充実等につきまして、速報値を用いながら御報告をいたします。

(page 2)

これは今、大臣からお話がありましたように、科学技術予算が重視されていることを絵にしたものでございます。

(page 3)

これは、第2期基本計画の中で16年は4年目に当たるわけですが、科学技術関係予算がこういうふうに変化しているということのグラフでございます。

(page 4)

そこで、重点4分野がどうなっているかということですが、重点4分野はライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク材料が重点4分野でありまして、これは13年度から比べますと16年度の総額において着実に伸びておりますが、これは100分比で残りの4分野も一緒に書いてあるわけですが、そのために残りの4分野であるエネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティアというのは相対的に減っているわけでありまして、もう少し具体的な中身として、次をお願いいたします。

(page 5)

これがそのグラフでありまして、重点4分野は13年度から14年度に4.6%、15年度には5.6%、16年度では3.3%と伸びているわけですが、その他の4分野の方は減ったり増えたりという状況であります。

中身はどうかということですが、ライフサイエンスは15年から16年に対する速報値ですが、2.2%の増、情報通信は3.6%、環境は7.0%、ナノテク材料は3.1%の増であります。その他の4分野でありますけれども、社会基盤は防衛予算の伸びによりまして大きい数値を示しております。フロンティアの方は、ただいまお話がありました宇宙開発の減でございます。

この数値をどう見るかということでありまして、この重点4分野というのは各国

それぞれほとんど同じ重点を置いて重なっているところでもあります。例えばナノテク材料について言いますと、11月に御報告申し上げましたが、アメリカは国家戦略として毎年10%ぐらい伸ばしておりますので、これはうかうかしてられないということで、今後各省のさらなる御協力を得て重点4分野等への配分を増やしていきたいと思っているところでございます。

(page 6)

これは競争的研究資金です。簡単に申し上げますと、日本初のオンリーワンの技術というのは競争的研究費に大きく依存しているわけではありますが、16年度は伸び率では大分回復してまいりましたけれども、第2基本計画の目標である6,000億円には相当頑張らないといかぬという状況であります。

(page 7)

これは経済活性化のための研究開発プロジェクトであります。14年度の補正予算から始まりまして、16年度はこの丸の大きさに象徴されるように非常に大きく措置をされております。これ以外の科学技術関係予算はもちろん経済活性化に密接に関係あるものが多々あるわけではありますが、一定の要件を満たすものをプロジェクトとしてピックアップするものでございます。

(page 8)

これが全体の流れでございまして、平成13年度、第2基本計画の初年度から積み上げてきているわけであります。16年度は地方分というものがまだ未集計のために乗っておりませんけれども、第2基本計画の目標値である24兆円を目指して増えてきている状況がごらんいただけると思います。

科学技術は当然のことではありますが、経済力を含む国の競争力の根幹でございまして、その中には即効的なものももちろんありますが、多くはじわじわと効いてくるものでございます。適切な評価の下にこれを継続的、積極的に増やしていくことが不可欠であるということをお願いを最後に申し上げて報告を終わらせていただきます。

【茂木議員】

ありがとうございます。前回、総務大臣から御指摘いただいた点等も含めて、分析結果について御報告申し上げました。この点について、御意見ありますでしょうか。

【麻生議員】

今の阿部先生のお話のところですけども、これを見ていただいたら知っていて言って

おられるんだと思いますが、重点4分野の額は3年間で一体幾ら伸びたかと言えば1,000億でしょう。2兆900億ということで約1,000億、伸び率で計算すれば5%前後ということだと思います。

ですから、これは他のところが減っているんだから、それに比べれば伸びているということは確かですけれども、忘れていただいても困るのは、この絵をお見せになりまして、この額を見ればこの幅しか増えていないわけですから、重点でめり張りというのは一応評価できるということであって、これがめり張りのついていない予算かと言われれば、この絵は3年間で36%ぐらいが40%になったというところなのではないでしょうか。

【阿部議員】

おっしゃるとおりでございます。先ほど申し上げましたように、これは更に各省の御協力を得て増やしていく努力をしなければいけないということでもあります。

ただ、もう一つ、実は13年度というのは基本計画の1年目なんです。ゼロ年から比べてどれぐらい伸びているかというデータがないんです。というのは、ゼロ年のところは重点4分野というのはありませんでしたので、いろいろな推定はできるわけではありますが、全体としては16年度まで20%ぐらい、あるいは伸びているかなという略算もありますけれども、それは必ずしも正確な値ではございません。4分野全体としてですので、情報だけということになりますとまた限られてくるかと思っておりますけれども、そういう状況でございます。更に努力をしていかなければいけないというのは大臣のおっしゃるとおりであります。

【谷垣議員】

今、阿部議員のおっしゃったことの補足なんです。その他4分野が割と伸びている幾つかの要因がございまして、先ほど阿部議員からも御説明がありましたけれども、社会基盤が10.7%伸びている中、これは防衛研究所で次期哨戒機、それから次期輸送機、この試作品製作のための経費増が約250億で、これが相当占めている。

それから、その他4分野の中に大陸棚に関する調査費というのが104億円入っております。これがかなりのウエートを今年度の場合占めております。これを除くと、その他4分野の伸びはマイナス1%ぐらいというふうになっております。

それから、エネルギーが伸びているのは独立行政法人の発足に伴って事業の整備といった技術的な要因が入っているということがありますので、ややその他4分野について、今年は膨らんでいる要因があるんです。

【河村議員】

今日の新聞に出ていましたけれども、経団連の政策評価で、自由民主党の政策の中でA Aが付いたのは科学技術だけだったという点については、この総合科学技術会議のイニシアチブのおかげだと思っております。

ただ、先ほど御説明いただきましたように、第1期の17兆円というのは一応目標を達したのですが、第2期基本計画の24兆円についてはこれから4年目に向かいますが、達成はきついなと思っております、これから皆さん相当思い切って伸ばしていかなければなりませんので、競争的資金も含めて、更なる総合科学技術会議の強力なイニシアチブをお願いしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【茂木議員】

よろしいでしょうか。今、河村大臣からも御発言ありましたように、平成17年度が第2期の最終年度ということになりますので、16年度は今、御報告申し上げましたように重点4分野に対するシフト、それからまだ完全とは言いませんけれども、メリ張りのある資源配分が実現されつつあると考えています。更に科学技術関係予算の充実・重点化、そしてシステム改革に取り組んでいきたいと思っておりますので、皆様の御協力をよろしく願いいたします。

最後に前回の議事録については、関係大臣及び有識者議員の皆様既に御確認いただいておりますので、本会議終了後、公表することといたします。また、本日の配布資料につきましても、公表することとしたいと思います。

それでは、プレスの方に入ってください。

(報道陣入室)

【小泉議長(内閣総理大臣)】

インフルエンザが79年ぶりというのは、感染は大正時代ですか。それで、人にうつって死んだんですか。

【岸本議員】

スペイン風邪も鳥由来といわれていますが、1918年に数千万人。あれは第1次世界大戦

とちょうど重なっていますけれども。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

鳥インフルエンザじゃないんですか。

【岸本議員】

それもやはり最初は全部水鳥からうつってくるわけです。ウイルスは水鳥、アヒルとか渡り鳥には何の病原性もないわけです。それが豚に入って、そして人間に入って、そこで組み換わってということになります。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

何千人死んだんですか。すごく亡くなっていますね。

【岸本議員】

今度も、人から人への方に替わったらそういうふうになります。しかし、今は薬が少しできていますから。

【細田官房副長官】

昔は抗生物質がなかったからですね。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

どうもありがとうございました。今お話に出ました感染症問題、更には宇宙開発をどう進めるべきか。この点は非常に重要でありますので今後ともよろしく願います。

また、科学技術予算は増えておりますが、S A B C、まだまだめり張りのつけ方があるんじゃないかという御指摘をよく踏まえまして、今までの評価と今後の重点分野をどう振り向けていくか、この点もよく現実を見ながら重点分野としてのやり方も御検討いただき、実際の予算に反映できるようにお願いいたします。どうもありがとうございました。

（報道陣退室）

【茂木議員】

では、以上で終わります。どうもありがとうございました。